

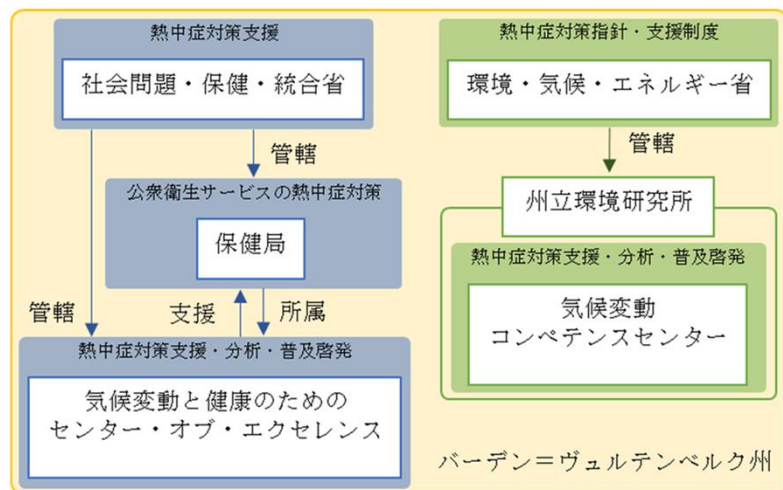
10-2. 連携体制

事例2 バーデン=ヴュルテンブルグ州（ドイツ）

- 2017年3月発表の連邦環境・自然保護・原子力安全・消費者保護省（BMUV）の熱中症対策に係る行動計画に関する勧告を受け、**州内の自治体に対し計画策定の65%を負担する資金支援を行っている。**
- 州内の熱中症対策は**保健局と州立環境研究所**がそれぞれ健康と環境面で主導し、**両者の意見交換は年2～3回以上**行われている。また、州の省庁が集まる**気候変動適応ワーキンググループ（気候変動適応WG）**を年2回以上開催しており、健康分野の主な課題として熱中症対策が取り上げられている。

熱中症対策実施体制

気候変動に関するデータの分析は州立環境研究所（LUBW）が行い、保健局ではそのデータも活用し、公共の健康サービスとして対策・行動している。



対策実施の課題

- ・複雑な行政と保健に関する区分があることから、問題意識の統一ができていない面がある。
- ・自治体側は多くの場合、熱波対策をインフラ投資と捉え、コストがかかると認識している。一方、州レベルではターゲットグループに働きかける情報政策を主軸に低コストな解決策を考えている

州内の自治体に向けたカウンセリング

自治体側にテーマを提案してもらい、知識を持つ専門家との橋渡しを実施（主にオンライン）。

➤ テーマ例

：涼み処の特定やマップ作成、熱中症診療所の準備方法

➤ カウンセリングから実施に至った対策例

：一般市民の認知度向上のためのポストカードの情報資料の作成、ニュースレターサービスの導入など。

州内の助成金プログラム

- 助成金プログラム「KLIMOPASS」：環境・気候・エネルギー省が気候変動適応法の環境面に関わる取組に出資。例えば熱波対策行動計画の策定費用の65%を負担する。
- 州の保健局が出資する助成金プログラム：地域の公衆衛生局が実施する熱健康対策の準備のみが対象。